

経済財政諮問会議の今後の検討課題

平成25年1月22日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

経済財政諮問会議の任務は経済財政運営の司令塔として基本設計を示すことである。当面（年前半）、骨太方針に向けて、日本経済再生本部・産業競争力会議等との連携の下、以下の事項について議論を行う必要がある。

その際、我が国経済の置かれた状況や2020年代もしくはそれ以降を見据えた見通しを踏まえつつ、課題解決に当たって、複合的な視点で捉えるとともに、政策・制度の予見可能性を高める、政策効果や成果をしっかりとチェックするといった点に留意しながら、国民にとって分かりやすい形で議論を行い、具体的な結果に結びつけることが重要である。

I. 諮問会議で取り組むべき当面（年前半）の重要課題

- (1) デフレ・円高不況から脱却し、日本経済を再生するため、3本の矢の実施状況、効果などを常時検証し、必要な時には対応を促すとともに、目指すべき自律的な成長の姿とそのために必要な対応を明らかにする。
- (2) 持続可能な財政を実現するために、中長期の財政健全化の道筋を明らかにする。
- (3) (1)(2)それぞれの議論、(1)と(2)をどう両立させるかという議論を踏まえつつ、年央に骨太方針を策定する。
- (4) 中長期のあるべき姿を検討しつつ、それを見据えた議論を行う（国・地方、行政改革、人口減少、資源・エネルギー制約、市場開放、食料問題等）。
- (5) なお、以下の具体的な事項を検討するにあたっては、優先順位や時間軸を明らかにする。

II. 具体的検討事項

- (1) 日本経済再生に向けた考え方とそのための取り組み
 - ① デフレ脱却に向けた金融政策、機動的財政政策、成長戦略
 - ・ 日本銀行の取り組みと金融政策に関する集中討議
 - ・ 緊急経済対策等の政府の取り組みのフォローアップ
 - ・ 目指すべき拡大均衡、所得増、雇用増の明確化

②自律的成長の姿と必要な取り組み

～「縮小均衡から拡大均衡への転換」、「所得増、雇用増に結びつく姿」を経て「GNIの拡大をもたらす自律的成長」へ～

- ・企業の投資を引き出し、イノベーションを促進するために必要な政策（産業政策、規制・制度改革、税制改革、官民の役割分担等）
- ・供給過剰構造の解消、構造問題を抱える分野での退出を円滑化し、新たな分野での参入を促すなど新陳代謝を活性化するメカニズム
- ・制約条件（エネルギー等）克服の道筋
- ・所得の増加・雇用の拡大、消費の喚起に向けた取り組み
- ・人材の活用及び人的投資の拡大・育成（特に若者や女性）、ライフサイクルを踏まえた雇用、柔軟性のある労働市場
- ・地域活性化の視点から見た成長戦略（地方分権、公共投資等）
- ・積極的な市場開放やヒト、モノ、カネの活発な移動を通じた日本の活性化、そのためのアジア太平洋地域、EU等との経済連携のあり方

（2）持続可能な財政の実現に向けて

①主要歳出分野における重点化

- ・社会保障制度の効率化・重点化（社会保障国民会議との連携）、公共投資のあり方、成長戦略資金の確保、地方財政、行革等

②26年度予算に向けた基本的考え方

③効率的・効果的な財政を実現するための仕組みの確立に向けて

- ・財政政策・税制改革等について、個々の政策課題に対する成果、雇用や所得の拡大、企業収益の改善などについてセミマクロレベルで評価する仕組みの検討など、実効性のあるPDCAサイクルの確立

④中長期の財政健全化に向けた基本的な考え方

（3）骨太の方針後に取り組むべき課題、進め方

Ⅲ. 骨太方針後の検討事項

- ・26年度予算に向けた予算の全体像のとりまとめ
- ・消費税引き上げに際しての経済状況の総合的判断に向けた検討
- ・「予算編成の基本方針」のとりまとめ
- ・日本の進むべき道と中長期の経済の姿を踏まえた経済財政運営の方針 等